

## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 松尾電機

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛 TEL 06-6332-0871

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,803	4.0	262	915.4	233	988.2	134	
2020年3月期	3,659	16.5	25	71.9	21	60.0	193	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	52.32		8.2	4.2	6.9
2020年3月期	75.15		11.6	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,601	1,698	30.3	661.07
2020年3月期	5,532	1,564	28.3	608.72

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,698百万円 2020年3月期 1,564百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	156	79	368	587
2020年3月期	440	114	315	295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				0.00	0.00			
2021年3月期				0.00	0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00			

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	19.0	150	276.3	130	415.5	20		7.78
通期	4,100	7.8	350	33.6	320	36.8	150	11.5	58.37

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,572,000 株	2020年3月期	2,572,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,124 株	2020年3月期	1,968 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,569,939 株	2020年3月期	2,570,129 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 当期の財政状態の概況 .....	3
(4) 当期キャッシュ・フローの概況 .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15
(1) 役員の移動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のエレクトロニクス業界の状況は、前半は世界各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済の活動の影響により需要が減少しましたが、後半は経済活動維持及び感染拡大抑制の両立局面を経て、社会・経済活動が抑制される状況が続きながらも、回復基調に転じました。自動車の生産につきましても同様の傾向であり、後半に持ち直しの動きが継続しました。

このような環境のもとで、当社の売上高につきましては、販売重点製品である、車載用回路保護素子及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズが年度を通じて順調に推移し、カーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサは、第2四半期累計期間は低調であったものの、第3四半期会計期間以降は前年同期並みに回復しました。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高につきましては、3,803百万円（前年同期比4.0%増加）となり、損益につきましては、当事業年度の経営計画であった売上高の増加、採算重視の営業活動の実施、島根工場の回路保護素子生産設備の福知山工場への移転による原価低減及び一般管理費の固定経費削減等の利益体質強化の施策が計画どおり進捗し、営業利益262百万円（前年同期比915.4%増加）となり、為替差益3百万円及び支払利息32百万円の計上等により、経常利益233百万円（前年同期比988.2%増加）といずれも大幅な増益となりました。

また、特別損失として、コンデンサ製品の取引に関するブラジル当局との和解金及び集団訴訟等の対応のための弁護士報酬等に伴う独占禁止法等関連損失112百万円並びに今後の販売が見込めないため生産中止とした製品及び仕掛品の廃棄に伴うたな卸資産廃棄損66百万円等を計上し、税引前当期純利益43百万円（前年同期比227百万円改善）となりました。

なお、2020年12月に、当社が退職給付信託に拠出している事業会社1社の株式（貸借対照表に計上していないみなし保有株式）を売却したことにより、繰延税金負債の全額を取り崩し、法人税等調整額（益）99百万円を計上した結果、当期純利益134百万円（前年同期比327百万円改善）となりました。

他方、当社は、東京証券取引所の定める時価総額基準に基づく上場廃止基準に定める所要額に抵触していましたが、2020年12月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となりましたので、東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当せず、猶予期間入りの指定が解除されました。そして、1年間先送りしていましたが新たな中期経営計画の策定につきましては、2021年1月14日に東京証券取引所において公表しました「中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）の策定に関するお知らせ」のとおりであり、その内容は、「2. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりです。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサが、第2四半期累計期間は低調であったものの、第3四半期会計期間以降は前年同期並みに回復しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、2,816百万円（前年同期比1.2%減少）、セグメント利益は、323百万円（前年同期比48.1%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は74.0%（前年同期比3.9ポイント低下）となりました。

#### ② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズが順調に推移しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、794百万円（前年同期比25.8%増加）、セグメント利益は、264百万円（前年同期比41.7%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は20.9%（前年同期比3.6ポイント上昇）となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は、192百万円（前年同期比9.9%増加）、セグメント利益は、12百万円（前年同期比12百万円改善）となりました。なお、総売上高に占める比率は5.1%（前年同期比0.3ポイント上昇）となりました。

(2) 次期の見通し

当社は、新たな中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）を策定し、2021年1月14日に東京証券取引所において公表しました。その内容は、「2. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりです。

同報告を踏まえた2022年3月期の年度経営計画では、次の事項を経営戦略目標とし、業績の向上を図る所存です。

- ① 売上高及び営業利益について、製品セグメント別、販売先別に数値目標を定め達成する。
- ② 販売費及び一般管理費は売上高の20%以内とする。
- ③ 回路保護素子JHC型の増産体制を整備する。
- ④ 回路保護素子の新製品を上市する。
- ⑤ チップタンタルコンデンサAケースの増産体制を整備する。
- ⑥ 導電性高分子タンタルコンデンサの超低ESR品の量産技術を確立する。

(3) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、たな卸資産の減少があったものの、売上債権及び無形固定資産の増加等により、5,601百万円（前事業年度末比69百万円増加）となりました。

負債は、繰延税金負債の取り崩し等により、3,903百万円（前事業年度末比64百万円減少）となりました。

純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加等により、1,698百万円（前事業年度末比134百万円増加）となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、291百万円増加し、587百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、156百万円の支出（前事業年度末比283百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入がなくなったこと等により、79百万円の収入（前事業年度末比35百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、368百万円の収入（前事業年度末比53百万円増加）となりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、今後も独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれる状況の中、当事業年度を含み6期連続でマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社は、当該重要事象等を改善する目的もあり、2021年4月1日を起点とする中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）を立案し、2021年1月14日に東京証券取引所において公表しました。同計画では、継続的な新製品開発・生産・販売による再成長を目標とし、同時に、借入金の返済及び東京証券取引所における上場維持の安定化のためにも持続可能な収益構造を確立することにより2022年3月期以降の営業利益目標を2億円以上としております。また、同計画を踏まえた2022年3月期の年度経営計画は、「1. 経営成績等の概況（2）次期の見通し」に記載のとおりであり、これらの施策の推進により2022年3月期における営業利益は2億円以上を見込み、資金計画に基づく事業の継続性にも問題がないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンデンサ及び回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、現段階において、売上高及び営業利益の増加を重要課題として取り組み、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新たな中期経営計画(2022年3月期から2024年3月期まで)においては、継続的な新製品開発・生産・販売による再成長を目標とし、同時に、借入金の返済及び東京証券取引所における上場維持の安定化のためにも、持続可能な収益構造を確立し、業績を向上させることを課題としており、概要は次のとおりです。

#### ①中期経営計画の基本方針

- ・ 販売拡大による売上高の増加を優先課題とし、国内及び海外販売のそれぞれの目標を達成する。
- ・ 回路保護素子は増産体制の整備と新製品の投入により売上高の増加、利益額の増加を図る。
- ・ チップタンタルコンデンサは生産数を維持し、利益額を確保する。
- ・ リード付きタンタルコンデンサ及びフィルムコンデンサは、利益を確保し、製品供給を継続する。
- ・ 借入金の返済が可能な利益を確保する。
- ・ 人的資源の有効活用及び健康経営の継続により働き方改革を推進する。
- ・ 独占禁止法及び競争法に関わる件については、早期解決及び再発防止のためコンプライアンス管理体制の維持と一層の充実を図る。

#### ②中期経営計画の数値目標

2022年3月期以降の営業利益目標を2億円以上とし、未定の独占禁止法等関連損失を除き、当期純利益の計上及び営業キャッシュ・フローをプラスとすることを目標とします。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,985	1,307,955
受取手形	57,121	23,038
電子記録債権	310,977	439,087
売掛金	718,795	751,809
製品	739,857	677,579
仕掛品	422,888	401,640
原材料及び貯蔵品	270,676	255,266
前払費用	8,758	8,237
その他	99,462	15,374
貸倒引当金	△1,176	△1,213
流動資産合計	3,843,347	3,878,775
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	340,943	384,878
構築物（純額）	11,639	11,484
機械及び装置（純額）	259,629	259,565
車両運搬具（純額）	455	455
工具、器具及び備品（純額）	61,942	58,676
土地	691,322	691,322
リース資産（純額）	25,338	18,727
建設仮勘定	29,964	5,744
有形固定資産合計	1,421,235	1,430,853
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	29,216	21,483
ソフトウェア仮勘定	173,314	200,062
その他	6,804	6,804
無形固定資産合計	230,746	249,762
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
出資金	200	200
その他	21,895	27,351
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	37,092	42,549
固定資産合計	1,689,074	1,723,165
資産合計	5,532,421	5,601,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	147,653	185,078
買掛金	193,912	294,999
短期借入金	1,755,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	—	12,600
1年内返済予定の長期借入金	59,331	90,420
リース債務	8,283	8,159
未払金	546,393	229,078
未払費用	164,907	161,536
未払法人税等	15,880	22,903
預り金	8,962	7,106
設備関係支払手形	13,424	13,881
その他	83	—
流動負債合計	2,913,831	2,455,763
固定負債		
社債	—	71,100
長期借入金	289,325	876,683
長期末払金	113,455	—
リース債務	22,782	14,622
繰延税金負債	99,829	—
退職給付引当金	512,325	477,007
資産除去債務	7,900	7,908
環境対策引当金	8,535	—
固定負債合計	1,054,153	1,447,321
負債合計	3,967,984	3,903,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	302,662	302,662
資本剰余金合計	302,662	302,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△956,052	△821,580
利益剰余金合計	△956,052	△821,580
自己株式	△1,761	△1,815
株主資本合計	1,564,437	1,698,855
純資産合計	1,564,437	1,698,855
負債純資産合計	5,532,421	5,601,940



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,659,006	3,803,820
売上原価	2,801,194	2,810,579
売上総利益	857,811	993,241
販売費及び一般管理費	832,009	731,233
営業利益	25,802	262,007
営業外収益		
受取利息	322	94
受取配当金	500	500
為替差益	20,707	3,365
その他	3,947	6,048
営業外収益合計	25,477	10,007
営業外費用		
支払利息	20,269	32,941
社債利息	-	166
支払手数料	5,271	2,100
その他	4,241	2,858
営業外費用合計	29,782	38,066
経常利益	21,497	233,949
特別損失		
固定資産除却損	918	580
たな卸資産廃棄損	-	66,393
独占禁止法等関連損失	204,939	112,726
事業拠点再構築費用	-	10,800
特別損失合計	205,858	190,501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△184,360	43,448
法人税、住民税及び事業税	8,775	8,806
法人税等調整額	-	△99,829
法人税等合計	8,775	△91,023
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,136	134,471

## 製造原価明細書

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,185,781	41.9	1,193,335	42.7
II 労務費		965,989	34.2	947,499	33.9
III 経費		675,805	23.9	653,640	23.4
当期総製造費用		2,827,577	100.0	2,794,474	100.0
仕掛品期首たな卸高		382,917		422,888	
合計		3,210,494		3,217,363	
仕掛品期末たな卸高		422,888		401,640	
他勘定振替高	※2	3,630		899	
当期製品製造原価	※3	2,783,975		2,814,823	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	121,418	125,353
減価償却費	55,307	55,528
修繕費	26,341	24,565
水道光熱費	191,466	180,193

※2 他勘定振替への振替高の内容は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作費及び広告宣伝費	3,630	899

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	2,783,975	2,814,823
期首製品たな卸高	753,590	739,857
期末製品たな卸高	739,857	677,579
棚卸資産廃棄損等	3,486	△66,522
売上原価	2,801,194	2,810,579

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	302,662	302,662
当期変動額			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,219,588	302,662	302,662

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△762,916	△762,916	△1,659	1,757,675
当期変動額				
当期純損失(△)	△193,136	△193,136		△193,136
自己株式の取得			△102	△102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△193,136	△193,136	△102	△193,238
当期末残高	△956,052	△956,052	△1,761	1,564,437

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△27	△27	1,757,648
当期変動額			
当期純損失(△)			△193,136
自己株式の取得			△102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27	27	27
当期変動額合計	27	27	△193,211
当期末残高	-	-	1,564,437

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	302,662	302,662
当期変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,219,588	302,662	302,662

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△956,052	△956,052	△1,761	1,564,437
当期変動額				
当期純利益	134,471	134,471		134,471
自己株式の取得			△53	△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	134,471	134,471	△53	134,418
当期末残高	△821,580	△821,580	△1,815	1,698,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	1,564,437
当期変動額			
当期純利益			134,471
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	134,418
当期末残高	-	-	1,698,855

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△184,360	43,448
減価償却費	69,814	70,579
独占禁止法等関連損失	204,939	112,726
事業拠点再構築費用	-	10,800
有形固定資産除却損	918	580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,031	△35,317
未払賞与の増減額 (△は減少)	△12,424	1,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	37
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△8,535
受取利息及び受取配当金	△822	△594
支払利息	20,269	32,941
売上債権の増減額 (△は増加)	132,636	△127,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,551	98,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,752	138,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,021	75,543
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,767	△3,558
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,839	2,467
その他	△22,747	△4,145
小計	31,361	409,325
利息及び配当金の受取額	830	619
利息の支払額	△20,482	△32,273
独占禁止法等関連損失の支払額	△443,896	△514,509
事業拠点再構築費用の支払額	-	△10,800
法人税等の支払額	△8,244	△8,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△440,431	△156,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,070,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	1,275,000	920,000
有形固定資産の取得による支出	△65,564	△88,190
無形固定資産の取得による支出	△95,565	△26,748
有形固定資産の売却による収入	70,000	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	960	1,143
その他	△130	△6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,700	79,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,000	△325,000
長期借入れによる収入	240,000	691,000
長期借入金の返済による支出	△16,008	△72,553
社債の発行による収入	-	90,000
社債の償還による支出	-	△6,300
リース債務の返済による支出	△13,687	△8,283
自己株式の取得による支出	△102	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,202	368,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,528	291,969
現金及び現金同等物の期首残高	306,514	295,985
現金及び現金同等物の期末残高	295,985	587,955

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況であります。当社への影響は限定的であるとの仮定に基づき、当会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、同感染症の収束時期は不透明であるため、今後の状況の変化により判断を見直した結果、翌会計年度以降の当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,852,305	631,306	3,483,611	175,394	3,659,006	—	3,659,006
計	2,852,305	631,306	3,483,611	175,394	3,659,006	—	3,659,006
セグメント利益 又は損失(△)	218,601	186,778	405,380	△242	405,137	△379,335	25,802
セグメント資産	2,008,018	609,376	2,617,395	129,778	2,747,174	2,785,247	5,532,421
その他の項目							
減価償却費	27,896	30,020	57,917	1,304	59,221	10,592	69,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,751	64,823	114,574	2,538	117,112	64,835	181,948

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△379,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額2,785,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額10,592千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 固定資産の増加額の調整額64,835千円は、新基幹システム等の導入に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,816,868	794,181	3,611,049	192,771	3,803,820	—	3,803,820
計	2,816,868	794,181	3,611,049	192,771	3,803,820	—	3,803,820
セグメント利益	323,839	264,697	588,537	12,305	600,843	△338,835	262,007
セグメント資産	1,846,013	661,560	2,507,573	182,334	2,689,908	2,912,032	5,601,940
その他の項目							
減価償却費	26,474	31,514	57,988	2,221	60,210	10,369	70,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,128	79,789	101,917	1,084	103,002	26,748	129,750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△338,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額2,912,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額10,369千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 固定資産の増加額の調整額26,748千円は、新基幹システム等の導入に係る費用です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	アフリカ	合計
2,608,589	118,017	567,027	355,200	6,280	3,890	3,659,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,024,995	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	アフリカ	合計
2,568,404	139,126	786,175	304,975	4,000	1,140	3,803,820

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,097,836	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機㈱	779,999	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	608.72円	661.07円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額(△)	△75.15円	52.32円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失(△)(千円)	△193,136	134,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△193,136	134,471
普通株式の期中平均株式数(株)	2,570,129	2,569,939

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,564,437	1,698,855
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,564,437	1,698,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,570,032	2,569,876

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。